

<為替ヘッジあり>

第21期末 (2023年10月20日)	
基準価額	9,183円
純資産総額	82百万円
第20期～第21期 (2023年4月21日～2023年10月20日)	
騰落率	△9.4%
分配金合計	0円

<為替ヘッジなし>

第31期末 (2023年10月20日)	
基準価額	10,179円
純資産総額	511百万円
第30期～第31期 (2023年4月21日～2023年10月20日)	
騰落率	△1.6%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAI
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 北欧株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【愛称】 オーロラスター

追加型投信 / 海外 / 株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年4月21日～2023年10月20日

<為替ヘッジあり>

第20期 (決算日 2023年7月20日)

第21期 (決算日 2023年10月20日)

<為替ヘッジなし>

第30期 (決算日 2023年7月20日)

第31期 (決算日 2023年10月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2023年10月20日に決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ北欧株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

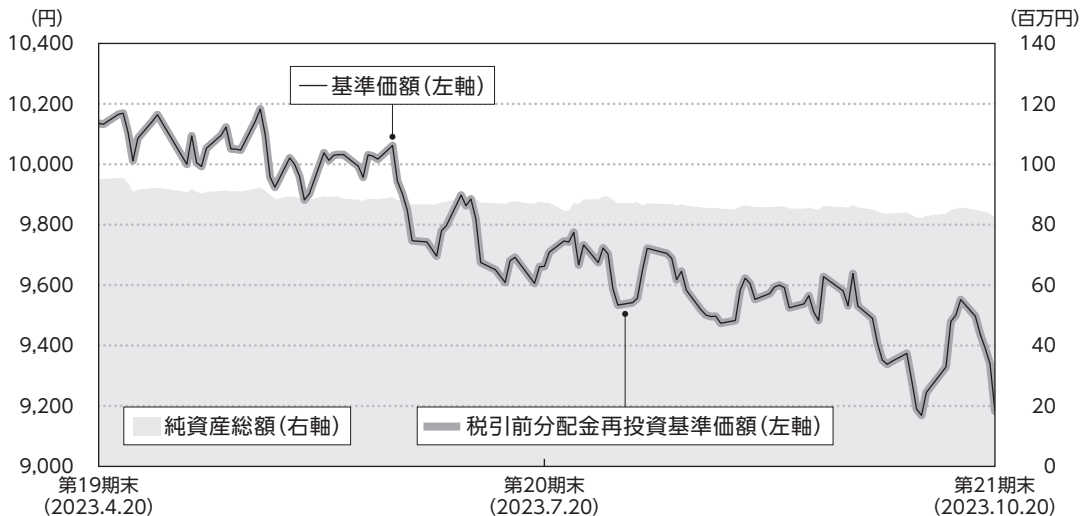
各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過

2023年4月21日～2023年10月20日

基準価額等の推移



第20期首	10,135円	既払分配金	0円
第21期末	9,183円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△9.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・ 5月下旬にスウェーデンの商業用不動産大手の経営危機が嫌気されたこと
- ・ 5月下旬以降、欧州域内における各中央銀行の金融引き締め継続や米長期金利の上昇、欧州域内の景気減速懸念を受けて株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第20期～第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	88円	0.907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,735円です。
(投信会社)	(43)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.039)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	23	0.237	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.206)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.026)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	115	1.183	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

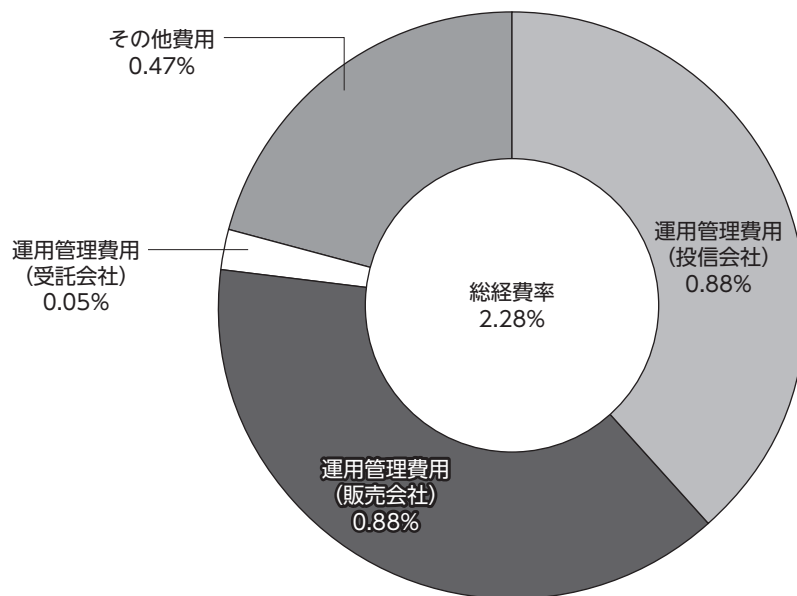
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



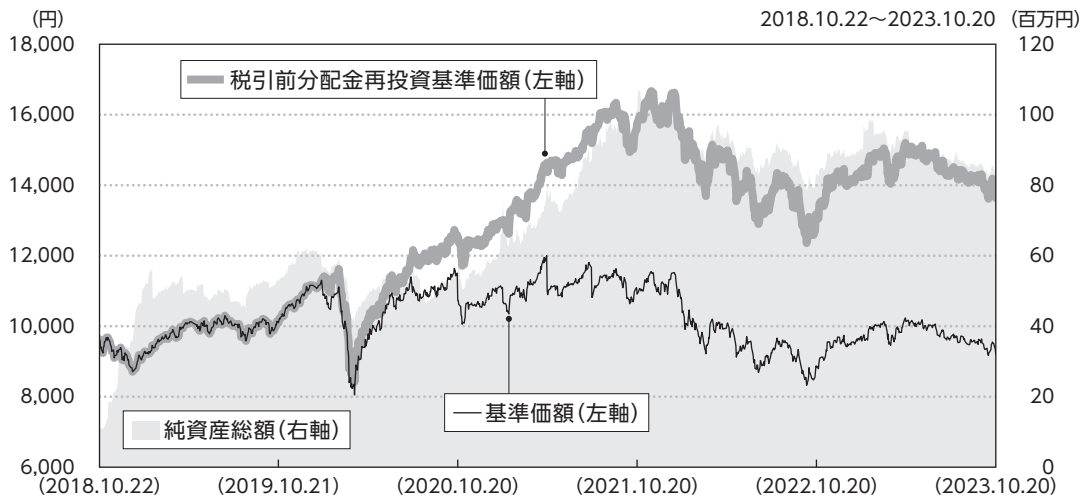
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



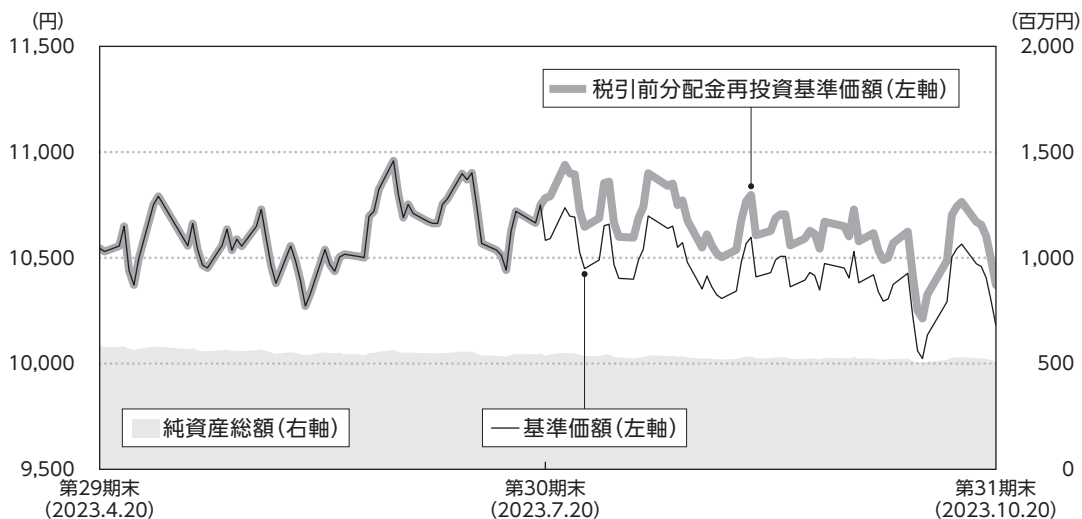
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月22日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 10月22日	2019年 10月21日	2020年 10月20日	2021年 10月20日	2022年 10月20日	2023年 10月20日
基準価額（分配落）	(円)	9,632	10,097	10,734	10,910	8,846	9,183
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	1,700	2,400	300	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	4.8	23.8	25.9	△16.6	3.8
純資産総額	(百万円)	11	52	51	100	83	82

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第30期首	10,545円	既払分配金	200円
第31期末	10,179円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月以降、デンマークにおける糖尿病ケアのリーディングカンパニーであるノボ・ノルディスクが同社の肥満症治療薬が心臓まひや脳卒中のリスクを減らすとの研究結果を発表したことに加えて、需要の拡大が好感され株価が大きく上昇したこと
- ・ 8月以降、地政学リスクの増大などによる原油価格の上昇でエネルギーセクターの株価が上昇したこと
- ・ 日銀の金融緩和継続姿勢や世界的な金融引き締め継続を受けて円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 5月下旬にスウェーデンの商業用不動産大手の経営危機が嫌気されたこと
- ・ 5月下旬以降、欧州域内における各中央銀行の金融引き締め継続や米長期金利の上昇、欧州域内の景気減速懸念を受けて株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第31期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	95円	0.907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,525円です。
(投信会社)	(46)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(46)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.037	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.037)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	15	0.144	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.119)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.019)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	115	1.088	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

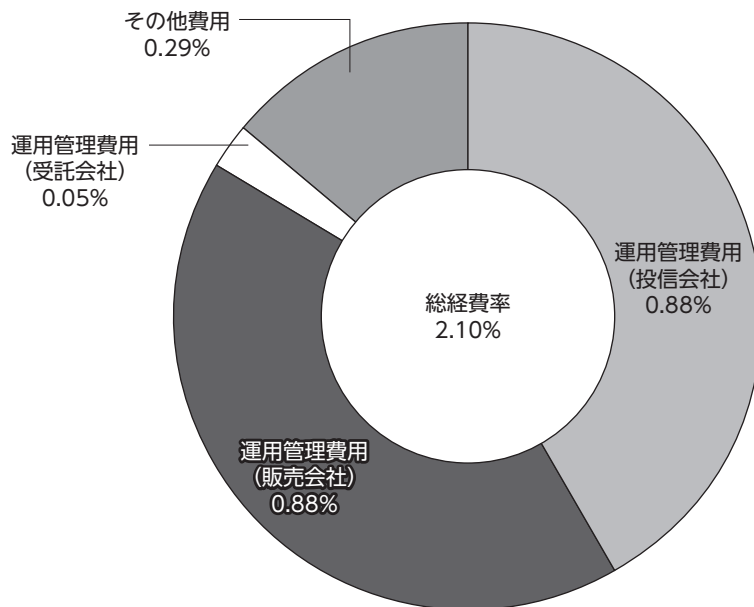
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.10%**です。



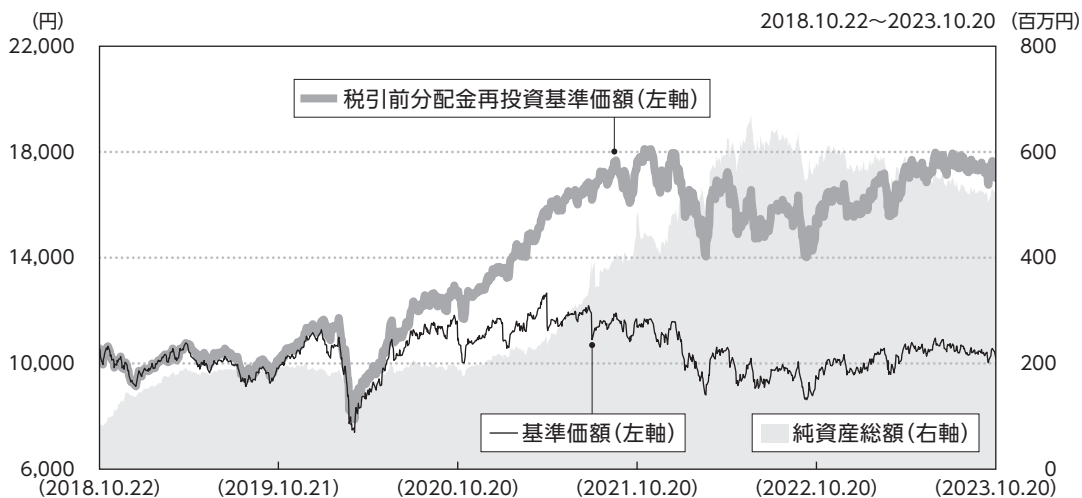
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月22日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

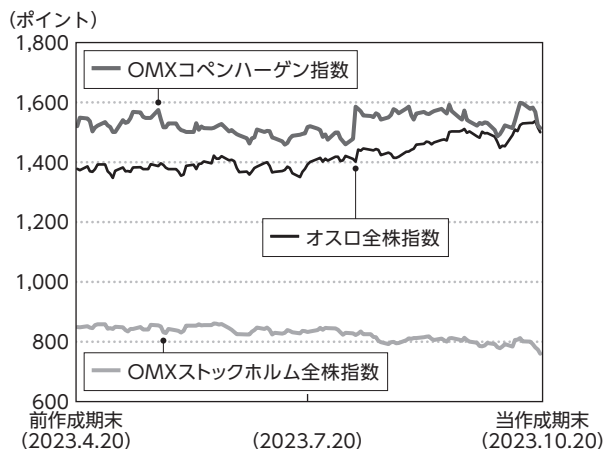
決算日		2018年 10月22日	2019年 10月21日	2020年 10月20日	2021年 10月20日	2022年 10月20日	2023年 10月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,568	9,804	10,881	11,378	9,454	10,179
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	300	1,400	3,300	500	300
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△4.6	25.8	39.0	△12.9	10.7
純資産総額	(百万円)	86	190	182	476	576	511

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■ 海外株式市況

【北欧主要株価指数の推移】



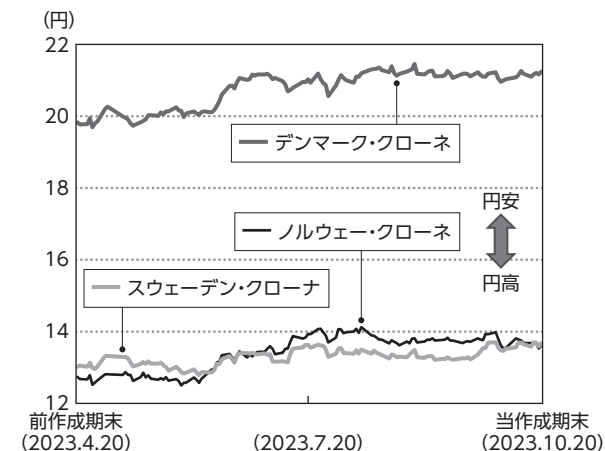
(注) 各指数はブルームバークのデータを使用しています。

当作成期の北欧株式市場はまちまちの結果となりました。

当作成期初以降、高止まりする域内インフレと欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続見通しや、スウェーデンの商業用不動産大手の経営危機などが嫌気され、株価は下落する展開となりました。その後は米長期金利の上昇や欧州経済の下振れが嫌気され、景気敏感セクターやスウェーデンなどは下落しました。一方、北欧で時価総額最大のノボ・ノルディスクの株価上昇が大きく寄与したデンマークや、原油価格の上昇でエネルギーセクターの割合が多いノルウェーは上昇となるなどまちまちの展開となりました。

■ 為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の北欧通貨は対円で上昇しました。

当作成期初以降、欧米における金融機関への信用不安が和らいだことから投資家のリスク選好姿勢が強まったことにより円安が進行しました。その後も、植田日銀新総裁のもとで金融緩和策は微修正されるも緩和的な姿勢が維持されたことや、世界的な金融引き締めが継続し欧米との金利差が拡大したことなどを受けて円安が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお<為替ヘッジあり>については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については北欧企業の「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」などに優位性を持ち、今後の株価上昇に対し確信度の高い銘柄を厳選して組み入れを実施しました。

当作成期末の業種配分については組入比率の高い順に、金融（29.8%）、資本財・サービス（29.0%）、ヘルスケア（15.0%）としています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第20期	第21期
	2023年4月21日～2023年7月20日	2023年7月21日～2023年10月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,082円	1,083円

■為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第30期	第31期
	2023年4月21日～2023年7月20日	2023年7月21日～2023年10月20日
当期分配金（税引前）	200円	－
対基準価額比率	1.85%	－
当期の収益	200円	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,406円	1,406円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお<為替ヘッジあり>については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

主要投資対象国であるノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示す国内総生産（GDP）で見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位であるAAAを維持しており、生産性を示す一人当たりのGDPは世界でもトップクラスです。また、北欧企業の経営効率を示す自己資本利益率（ROE）は欧州企業の平均を上回っており、世界的に活躍する優良企業が多数存在しています。北欧企業の製品やサービスは「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」を武器に、商品・サービスの差別化を図り世界的に展開しており、その優れたデザインやコンセプトは日本を含め世界中で人気を博しています。当マザーファンドでは北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第21期末 2023年10月20日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	100.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

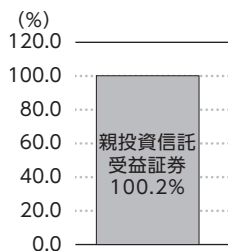
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

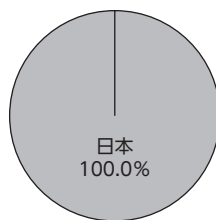
項目	第20期末 2023年7月20日	第21期末 2023年10月20日
純資産総額	87,266,934円	82,242,535円
受益権総口数	90,322,222口	89,563,714口
1万口当たり基準価額	9,662円	9,183円

(注) 当作成期間（第20期～第21期）中における追加設定元本額は11,606,080円、同解約元本額は15,976,348円です。

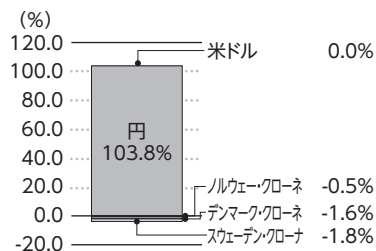
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第31期末 2023年10月20日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	98.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

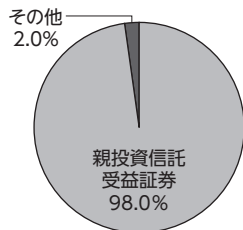
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

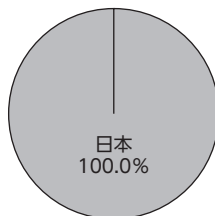
項目	第30期末 2023年7月20日	第31期末 2023年10月20日
純資産総額	536,208,433円	511,241,310円
受益権総口数	506,678,228口	502,272,925口
1万口当たり基準価額	10,583円	10,179円

(注) 当作成期間（第30期～第31期）中における追加設定元本額は40,418,685円、同解約元本額は94,041,534円です。

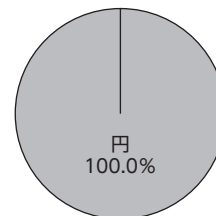
■資産別配分



■国別配分



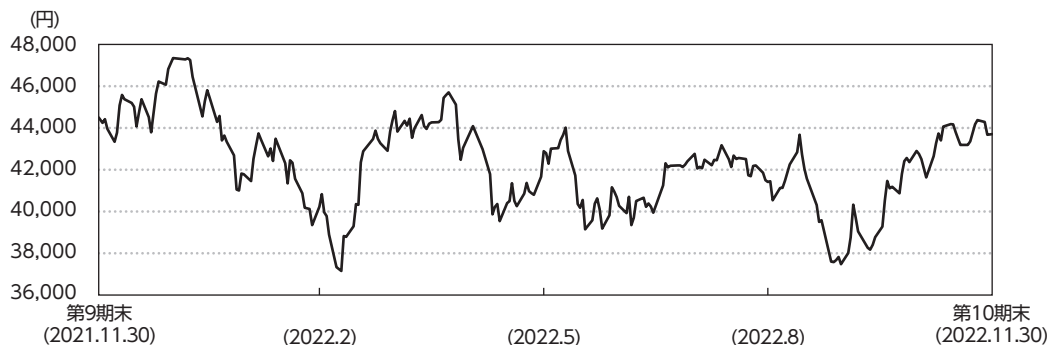
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ北欧株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

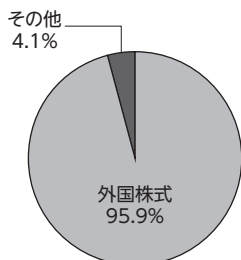
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.9%
NORDEA BANK ABP	スウェーデン・クローナ	7.6
EQUINOR ASA	ノルウェー・クローネ	5.9
DSV A/S	デンマーク・クローネ	5.3
SVENSKA HANDELSBANKEN	スウェーデン・クローナ	4.9
AVANZA BANK HOLDING AB	スウェーデン・クローナ	4.8
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.4
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	ノルウェー・クローネ	4.4
TRYGVESTA AS	デンマーク・クローネ	4.1
TOPDANMARK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
組入銘柄数		40

■1万口当たりの費用明細

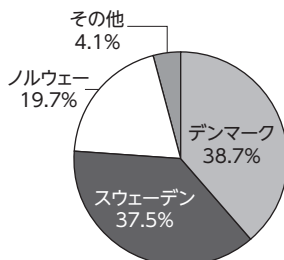
2021.12.1～2022.11.30

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)
その他費用 (保管費用)	58 (55)
(その他)	(4)
合計	85

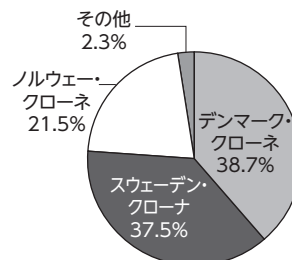
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

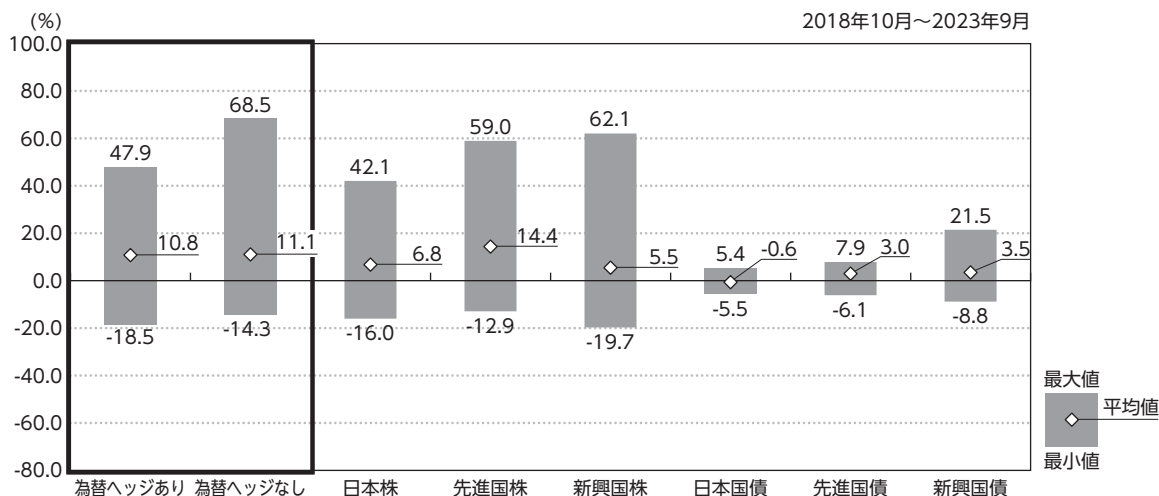


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月30日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 為替ヘッジありについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2018年7月20日～2028年7月20日		2016年1月27日～2028年7月20日
運 用 方 針	ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることをめざします。		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ北欧株式 ファンド	ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ北欧株式 マザーファンド	北欧企業の株式	
運用方法	ニッセイ北欧株式 ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ北欧株式 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		